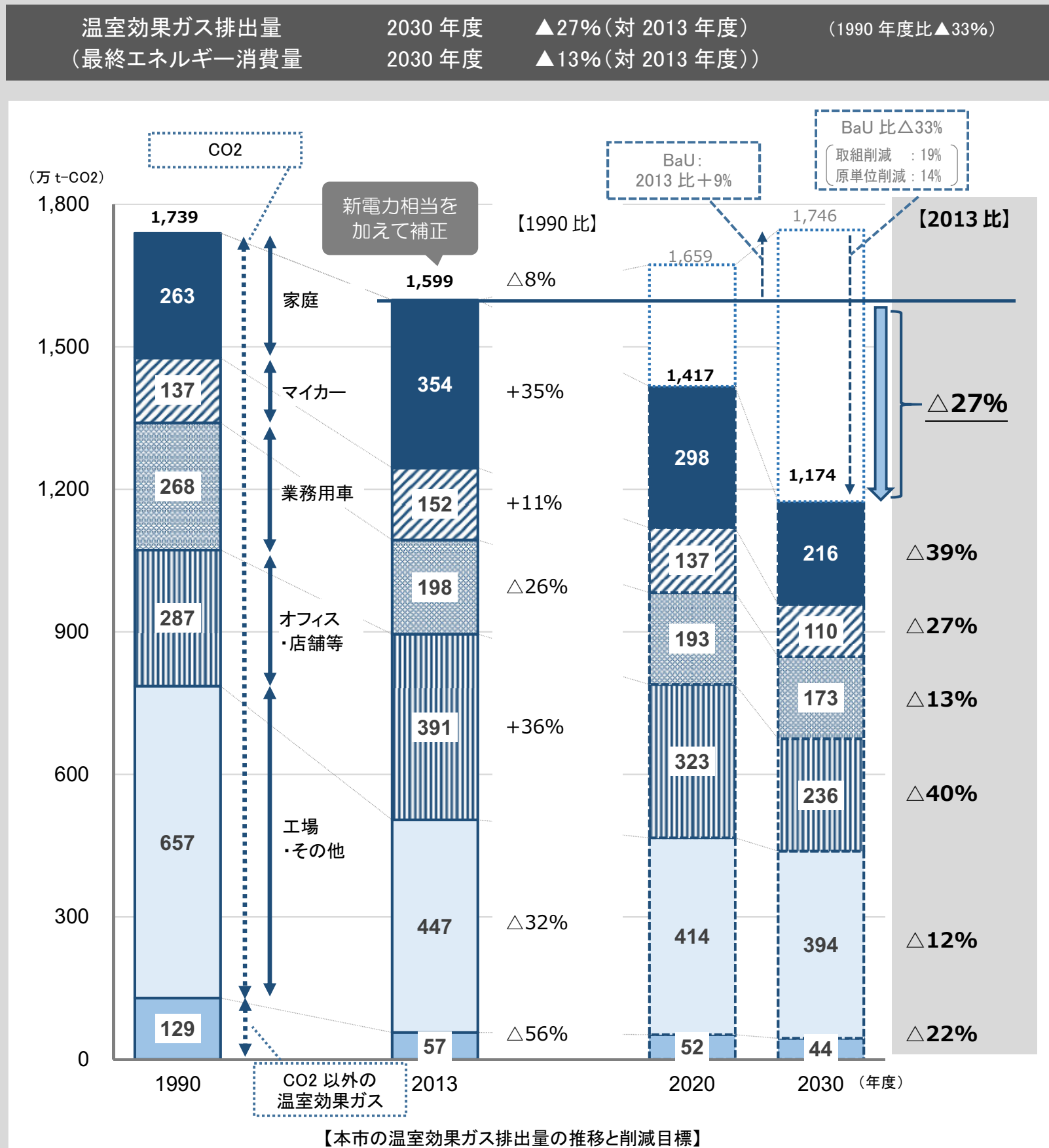


# 次期温暖化対策実行計画における削減目標と評価指標（案）

## 【本市の削減目標】



## (参考) 他都市との比較 (計画期間が同じ8政令市との比較)

都市等 (改定年月)	1990 年度	2013年度		2030年度		
		(対1990)	(対1990)	(対1990)	(対2013)	
名古屋市 (30.03)	1,739	1,599	-8%	1,174	-33%	-27%
国 (27.07)	1,271	1,408	11%	1,042	-18%	-26%
千葉市 (28.10)	1,694	1,577	-7%	1,368	-19%	-13%
静岡市 (28.03)	854	556	-35%	412	-52%	-26%
浜松市 (29.04)	586	545	-7%	404	-31%	-26%
大阪市 (29.03)	2,134	2,040	-4%	1,435	-33%	-30%
堺市 (29.08)	877	936	7%	686	-22%	-27%
岡山市 (29.03)	610	648	6%	479	-21%	-26%
広島市 (29.03)	772	880	14%	614	-20%	-30%
福岡市 (28.12)	666	905	36%	651	-2%	-28%

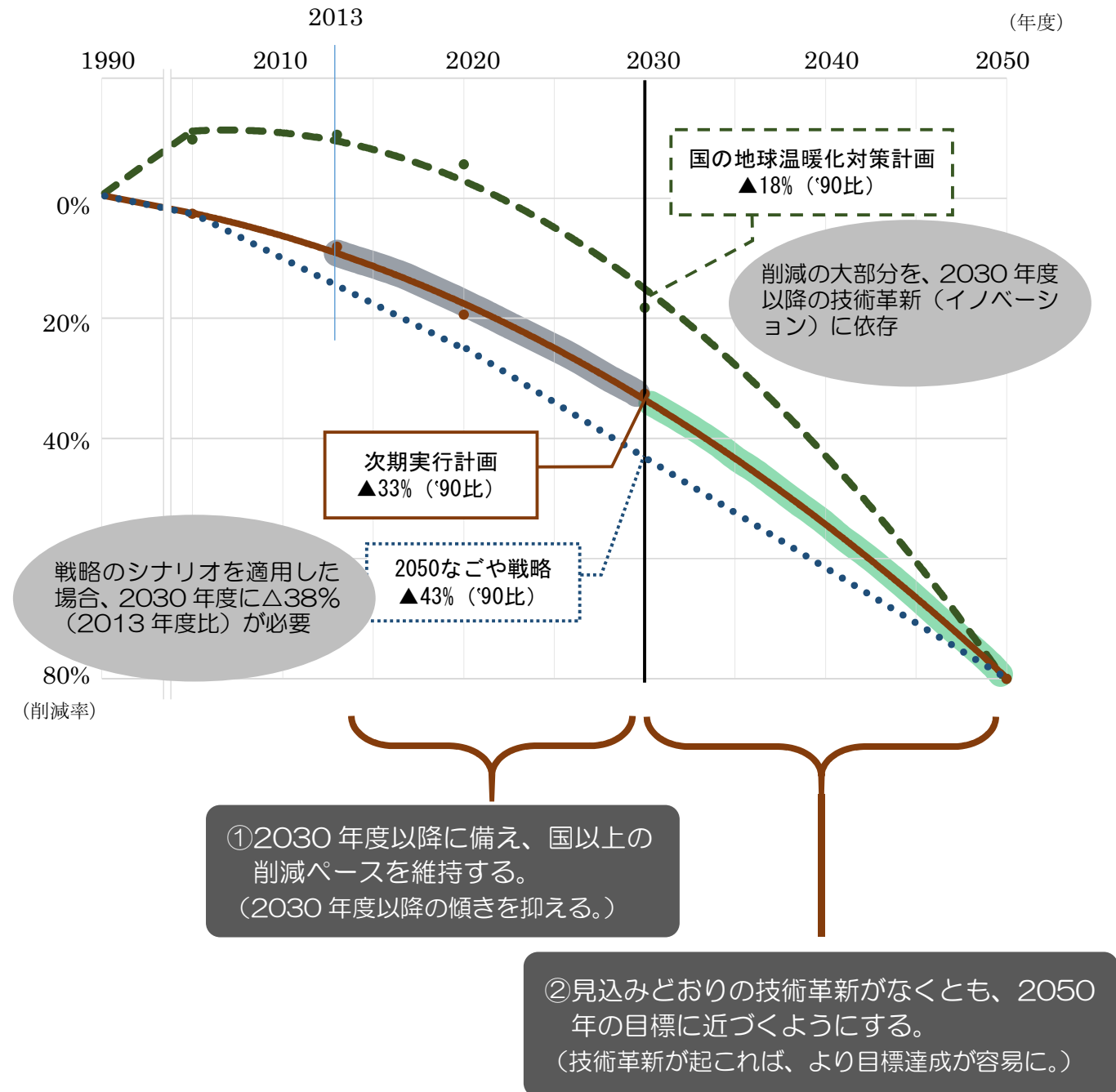
8政令市のうち、7市が国以上の削減目標を設定

【削減に向けた取組】

活動区分	2013比削減量 (万t-CO <sub>2</sub> )	内容	関連施策			
			生活像	施策	主な取組(事業)	
市民	▲ 138	▲ 75 環境配慮住宅の普及 ・低炭素建築物 ・高効率照明、給湯 ・省エネ機器 ・HEMS	低炭素住生活 -住宅・建築物 -環境エネルギー	・住宅等低炭素化 ・水素エネルギー利用 ・エネルギー利用効率向上 ・再生可能エネルギー導入促進 ・ZEH・ZEB普及促進	・ZEH普及促進 ・定置用燃料電池導入促進 ・高効率省エネルギー機器導入 ・スマートハウス普及促進 ・自家消費太陽光発電導入促進 ・太陽熱利用設備導入促進	
		▲ 2 再生可能エネルギーの導入		再生可能エネルギー導入促進	・太陽光発電設備導入促進	
		▲ 55 電力原単位の改善 (0.513→0.37 kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	人づくり・ 人の輪づくり	低炭素なライフスタイルに向けた普及啓発・取組促進	・インセンティブ制度による行動促進 ・多様な主体との環境活動の総合的普及啓発	
		▲ 2 低炭素なライフスタイルへの転換		低炭素ライフスタイルへの普及啓発・取組促進	・リデュース・リユース推進 ・分別・リサイクル推進	
		▲ 3 廃棄物の削減 (市役所環境行動計画を準用)		環境にやさしい自動車利用	・次世代自動車普及促進 ・道路と鉄道の立体交差化	
	マイカー	▲ 41	▲ 30 次世代自動車の普及	低炭素住生活 -移動	・徒歩・自転車シフトと自動車流入抑制 ・環境にやさしい自動車利用	・エコドライブ推進 ・徒歩、自転車、公共交通へのシフトに係る取組
			▲ 3 道路交通流対策の推進		・環境にやさしい自動車利用	・グリーン物流促進
			▲ 7 エコドライブ(実施率49%→90%) 徒歩・自転車・公共交通へのシフト		・住宅等炭素化 ・ZEH・ZEB普及促進 ・エネルギー利用効率向上 ・水素エネルギー利用	・低炭素建築物認定 ・ZEB普及促進 ・地域冷暖房促進 ・太陽光発電設備導入促進 ・定置用燃料電池導入促進
	事業	▲ 26	▲ 19 次世代自動車の普及	低炭素住生活 -移動	・環境にやさしい自動車利用	・エコドライブ推進 ・グリーン配送推進
			▲ 2 道路交通流対策の推進		環境エネルギー分野における産業ビジネスの育成支援	・IT事業所認定制度 ・地球温暖化対策計画書制度 ・省エネ相談窓口
▲ 5 エコドライブ(実施率49%→90%) グリーン物流の促進			環境に配慮した事業活動		・IT事業所認定制度 ・BEMS・FEMS導入促進 ・省エネ相談窓口	
オフィス・店舗等		▲ 155	▲ 32 環境配慮建築物の普及 ・低炭素建築物 ・高効率照明 ・高効率給湯	低炭素住生活 -住宅・建築物 -環境エネルギー	・住宅等炭素化 ・ZEH・ZEB普及促進 ・エネルギー利用効率向上 ・水素エネルギー利用	・低炭素建築物認定 ・ZEB普及促進 ・地域冷暖房促進 ・太陽光発電設備導入促進 ・定置用燃料電池導入促進
			▲ 24 機器(複写機やサーバー等)の省エネ性能向上		環境に配慮した事業活動	・IT事業所認定制度 ・BEMS・FEMS導入促進 ・省エネ相談窓口
			▲ 17 環境に配慮した事業活動 ・BEMS、省エネ診断 ・ウォームビス、クールビス	低炭素住生活 -事業・産業 -環境エネルギー	再生可能エネルギー導入促進	・太陽光発電設備導入促進
			▲ 82 電力原単位の改善 (0.513→0.37 kg-CO <sub>2</sub> /kWh)		環境に配慮した事業活動 ・エネルギー利用効率向上	・地球温暖化対策計画書制度 ・高効率機器導入促進 ・環境保全設備資金融資 ・BEMS・FEMS導入促進
工場等		▲ 53	▲ 18 省エネ設備等の導入	低炭素住生活 -事業・産業 -環境エネルギー	・環境に配慮した事業活動 ・エネルギー利用効率向上	・地球温暖化対策計画書制度 ・高効率機器導入促進 ・環境保全設備資金融資 ・BEMS・FEMS導入促進
			▲ 5 鉄道・船舶分野の省エネ化		公共交通利便性向上と省エネルギー化	・車両更新
			▲ 30 電力原単位の改善 (0.513→0.37 kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	低炭素住生活 -環境エネルギー	再生可能エネルギー導入促進	・太陽光発電設備導入促進
	▲ 1 廃棄物の削減 (市役所環境行動計画を準用)		人づくり・ 人の輪づくり	低炭素ライフスタイルへの普及啓発・取組促進	・リデュース・リユース推進 ・分別・リサイクル推進	
他ガス	▲ 12					
合計	▲ 425					

【長期戦略との関係】

- 2013年度実績(1990年度比△8%)は、長期戦略のシナリオ(同△15%)と乖離
- 同じく「2050年△80%」をめざす国のシナリオを基に、2050年に向けた本市の削減シナリオについて再整理



【温室効果ガス排出量 2050年△80%に向けたシナリオ比較】

【評価指標】

●現行計画の指標

生活像と指標		担当局	対応
駅そば生活			
	駅そば生活圏人口比率	住都局	
×	低炭素モデル地区	環境局	認定終了により削除
風水緑陰生活			
	雨水の浸透・貯留率	環境局	
	雨水の蒸発散率	環境局	
	雨水の直接流出率	環境局	
	緑化地域制度によって確保された緑の面積	緑土局	
×	緑被率	緑土局	次の「緑の基本計画」から削除予定のため削除
×	市民1人あたりの都市公園等の面積	緑土局	
低炭素住生活 ーくるまー			
×	次世代自動車の割合(保有ベース)	環境局	準用する協議会の目標が未設定のため削除
	市内主要地点1日(平日)あたり自動車交通量	住都局	
	市内鉄道及び市バス1日あたり乗車人員合計	住都局	
	エコドライブ実施率	環境局	
低炭素住生活 ーすまい(住宅・建築物)・しごとー			
	家庭・業務の最終エネルギー消費量(指数)	環境局	指標から目標に変更
	次世代省エネ建築物延床面積の割合	住都局	建築物は今後全て基準に適合するため変更
	二重サッシ等設置住宅の割合	住都局	指標の名称を変更
	エコライフ世帯(日々の省エネに常に取り組む世帯)の割合	環境局	定量的な指標に変更
	エコ事業所認定件数(累計)	環境局	事業者の取組を数値で把握できる指標に変更
	省エネルギー訪問相談件数(累計)	環境局	
低炭素住生活 ーエネルギーー			
	最終エネルギー消費量(指数)	環境局	指標から目標に変更
	自然エネルギー(太陽光・風力)による発電設備容量	環境局	
	うち、住宅用太陽光発電設備の設置件数	環境局	
×	太陽熱利用設備による集熱面積	環境局	大幅な導入が見込めないため削除
×	バイオマス活用	環境局	剪定枝は全量資源化しているため削除

●次期計画の指標

・めざす姿の指標 (長期戦略と現行計画で指標として設定しているもの。引き続き指標として管理)

生活像と指標		担当局	現状(2016年度)	2030年度	戦略掲載
駅そば生活					
	駅そば生活圏人口比率	住都局	67%(2015)	70%	○
新	自動車分担率	環境局	43%(2011)	33%	○
	市内主要地点1日(平日)あたり自動車交通量	住都局	139万台(2014)	110万台	
	市内鉄道・市バス1日あたり乗車人員合計	住都局	243万人(2014)	252万台	
風水緑陰生活					
	雨水の浸透・貯留率	環境局	16%(2011)	24%	○
	雨水の蒸発散率	環境局	23%(2011)	27%	○
	雨水の直接流出率	環境局	61%(2011)	49%	○
	緑化地域制度によって確保された緑の面積	緑土局	399.2ha	850ha(2028)	
低炭素住生活 ー移動ー					
	【再掲】自動車分担率、市内主要地点1日(平日)あたり自動車交通量、市内鉄道・市バス1日あたり乗車人員合計				
	エコドライブ実施率	環境局	48%	90%以上	
低炭素住生活 ー住宅・建築物ー					
新	建築物環境計画書の届出件数	住都局	147件	(確認中)	
	一定の省エネルギー対策を講じた住宅の割合	住都局	15.2%(2014)	(確認中)	
低炭素住生活 ー事業・産業ー					
	【再掲】家庭・業務の1人あたりエネルギー消費量				
	省エネルギー訪問相談件数(累計)	環境局	10,019件	20,000件	
新	中小事業所におけるLED照明導入率	環境局	29%	100%	
低炭素住生活 ー環境エネルギーー					
	太陽光発電設備の導入容量	環境局	18.1万kW	41万kW	

・目標達成の指標 (削減目標の達成状況を評価するため、新たに指標として設定)

活動区分	指標	現状(2013年度)	2030年度
家庭	世帯あたり最終エネルギー消費量	100	71
	1人あたり最終エネルギー消費量	100	77
オフィス・店舗等	床面積あたり最終エネルギー消費量	100	78
	地球温暖化対策計画書制度対象事業者の温室効果ガス排出量	100	60
運輸	【再掲】市内主要地点1日あたり自動車交通量	100 (137万台)	80 (110万台)
工場・その他	地球温暖化対策計画書制度対象事業者の温室効果ガス排出量	100	91